	人件費支出	△ 2,487,346,636
	その他の業務支出	△ 6,434,690,985
	運営費交付金収入	420,991,000
	事業収入	409,830,327,147
	運用収入	38,358,638,927
	貸付金利息による収入	11,517,508,192
	貸付金回収による収入	79,046,355,444
	補助金等収入	7,604,805,954
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 53,628,386
	その他の業務収入	12,557,552
	小計	89,445,714,358
	利息の受取額	57,136,111
	利息の支払額	△ 6,241,735,380
	業務活動によるキャッシュ・フロー	83,261,115,089
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 3,017,988,902
	定期預金の払出による収入	12,348,955,808
	有価証券の取得による支出	△ 119,390,000,000
	有価証券の償還による収入	373,089,276,485
	金銭信託の増加による支出	△ 14,500,000,000
	金銭信託の減少による収入	17,954,283,488
	投資有価証券の取得による支出	△ 293,509,161,900
	投資有価証券の償還による収入	6,948,650,000
	生命保険資産の増加による支出	△ 11,654,000,000
	生命保険資産の減少による収入	20,869,304,606
	固定資産の取得による支出	△ 129,718,960
	固定資産の売却による収入	7,794,396,143
	敷金・保証金の差入による支出	△ 3,999,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,200,002,732
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入	79,260,790,000
	債券の償還による支出	△ 137,800,000,000
	長期借入れによる収入	76,500,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 91,012,492,000
	リース債務償還による支出	△ 120,177,082
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,171,879,082
Ⅳ	資金増加額	6,889,233,275
Ⅴ	資金期首残高	36,517,087,907
Ⅵ	資金期末残高	43,406,321,182

行政サービス実施コスト計算書

自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	466,776,031,222		
一般管理費	1,198,214,946		
財務費用	6,434,401,800		
臨時損失	600,597,150	475,009,245,118	
（控除）自己収入等			
事業収益	△ 716,576,501,904		
資産見返寄附金戻入	△ 9,307,040		
支払備金戻入	△ 124,019,924		
貸倒引当金戻入益	△ 236,634,717		
財務収益	△ 23,847,532		
雑益	△ 169,120		
臨時利益	△ 4,303,675,149	△ 721,274,155,386	
業務費用合計			△ 246,264,910,268
Ⅱ　引当外賞与見積額			△ 13,072,811
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額			△ 374,992,755
Ⅳ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		11,022	11,022
Ⅴ　（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 162,000,012
Ⅵ　行政サービス実施コスト			△ 246,814,964,824

〔重要な会計方針〕

１．運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しております。

当機構は、事務経費の一部について、費用進行基準以外の収益化基準の採用に向けて、業務の実施と運営費交付金との対応関係を整理し、昨年度に引き続きその検討を行っているため、当年度において業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	８～15年
構　築　物	13年
工具器具備品	４～20年

第明治三十二十種郵便物認可五年三月三十一日